

2016年4～6月期の大阪府内中小企業景況
小幅ながら2期連続悪化
- 円高による悪影響は33.7%

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」は2期連続の悪化、「販売価格DI」は6期連続の悪化となった。一方、「収益DI」は改善を維持した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比0.2ポイント悪化し4.0である。同DIが悪化するの2期連続となり、前期における改善の予想に反し厳しい結果となった(P.5)
3. 「資金繰りDI」は3期連続の改善、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で減少した(P.6～P.7)。
4. 来期(2016年7～9月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は5.4で、今期より1.4ポイント改善する見通しとなっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.8%で、前期比0.1ポイントの微減となった(P.9)。

< 補足調査 円高の影響について >

円高の進行による経営への影響について、「悪影響が出ている」とする企業は33.7%と3社に1社(P.10)。

調査方法等

調査時点：2016年6月上旬(1～7日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,412企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,381企業
 有効回答率：97.8%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	301社	21.8%
1000～2999	778	56.3
3000～4999	62	4.5
5000～9999	20	1.4
1億円以上	1	0.1
個人企業	219	15.9
合計	1,381	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	816社	59.2%
10～19人	320	23.2
20～29人	105	7.6
30～49人	71	5.1
50～99人	49	3.5
100～299人	18	1.3
300人以上	2	0.1
合計	1,381	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	28社	2.0%
	繊維品	17	1.2
	木材・木製品	17	1.2
	パルプ・紙・紙加工品	15	1.1
	出版・印刷・同関連	57	4.1
	化学・医薬品・油脂	8	0.6
	プラスチック製品	62	4.5
	ゴム製品	18	1.3
	窯業・土石製品	7	0.5
	鉄鋼業	15	1.1
	非鉄金属	12	0.9
	金属製品	184	13.4
	一般機械器具	69	5.1
	電気機械器具	20	1.4
輸送用機械器具	22	1.6	
精密機械器具	17	1.2	
その他	42	3.0	
小計	(610)	(44.2)	
卸売業	繊維品	39	2.8
	機械器具	46	3.3
	その他	153	11.1
小計	(238)	(17.2)	
小売業	107	7.7	
建設業	208	15.1	
運輸・通信業	67	4.9	
サービス業	151	10.9	
合計	1,381	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2016年4～6月期)の「販売数量DI」は前期(2016年1～3月期)に比べ0.4ポイント悪化し7.4である(第1表-1、第1図)。同DIが悪化するの2期連続である。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(4.6ポイント減)、小売業(3.4ポイント減)、製造業(1.3ポイント減)の3業種で悪化を示した(第1表-2)。

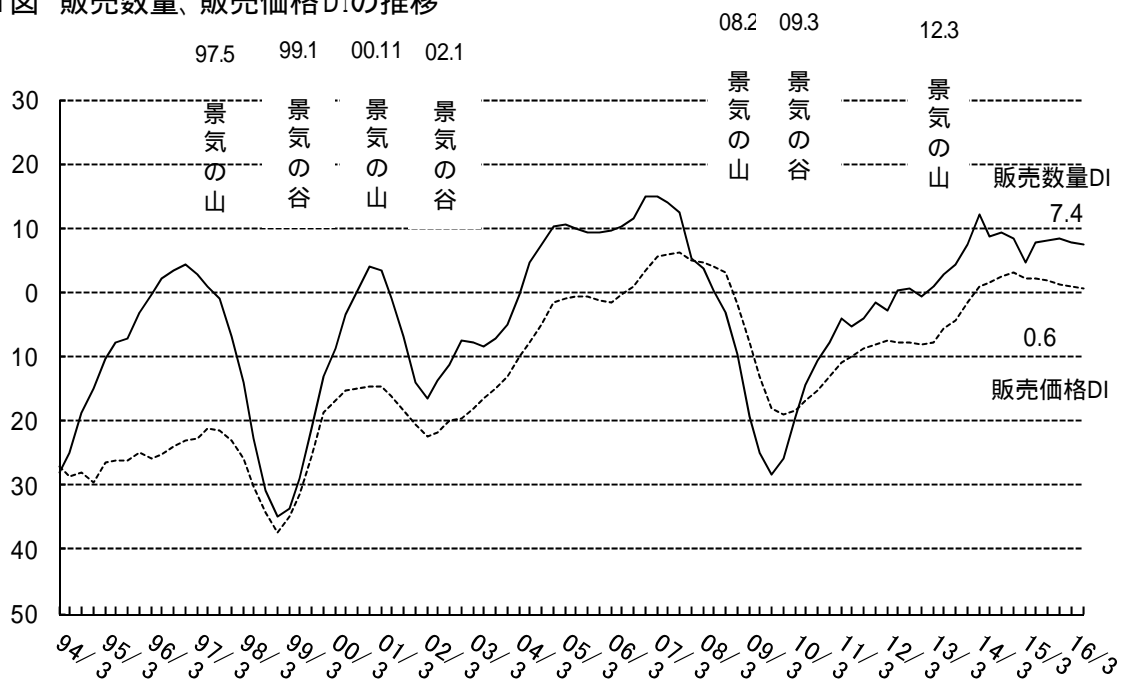
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2013年4～6月	2.7	1.7	2.4
7～9月	4.2	1.5	3.6
10～12月	7.4	3.2	8.1
2014年1～3月	12.1	4.7	11.1
4～6月	8.7	3.4	6.0
7～9月	9.2	0.5	5.0
10～12月	8.4	0.8	1.0
2015年1～3月	4.7	3.7	7.4
4～6月	7.7	3.0	1.0
7～9月	7.9	0.2	1.3
10～12月	8.3	0.4	0.1
2016年1～3月	7.8	0.5	3.1
4～6月	7.4	0.4	0.3

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製 造 業	6.8	1.3	3.2
卸 売 業	8.8	2.7	3.3
小 売 業	3.4	3.4	0.8
建 設 業	15.2	0.8	2.5
運 輸・通 信 業	3.4	4.6	0.6
サ ー ビ ス 業	6.8	1.7	1.8
全 体	7.4	0.4	0.3

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2016年4~6月期)の「販売価格DI」は前期(2016年1~3月期)に比べ0.4ポイント悪化し、0.6となった。同DIの悪化は6期連続となる(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は小売業(0.7ポイント増)と製造業(0.3ポイント増)を除く4業種で悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年4~6月	5.7	2.0	2.1
7~9月	4.3	1.4	3.6
10~12月	1.6	2.7	6.5
2014年1~3月	0.8	2.4	8.5
4~6月	1.6	0.8	7.3
7~9月	2.5	0.9	6.8
10~12月	3.0	0.5	4.6
2015年1~3月	2.1	0.9	1.3
4~6月	2.0	0.1	0.4
7~9月	1.9	0.1	0.6
10~12月	1.3	0.6	1.7
2016年1~3月	1.0	0.3	1.1
4~6月	0.6	0.4	1.4

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	0.2	0.3	1.1
卸売業	1.4	1.7	5.6
小売業	0.9	0.7	0.4
建設業	4.6	0.1	2.1
運輸・通信業	0.0	2.0	1.0
サービス業	0.9	1.9	2.7
全体	0.6	0.4	1.4

3. 収益状況

今期(2016年4～6月期)の「収益DI」は前期(2016年1～3月期)に比べ1.2ポイント改善し、4.6である(第3表-1、第2図)。同DIは5期連続で改善を維持した。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(2.6ポイント減)と小売業(0.8ポイント減)の2業種は悪化を示した(第3表-2)。

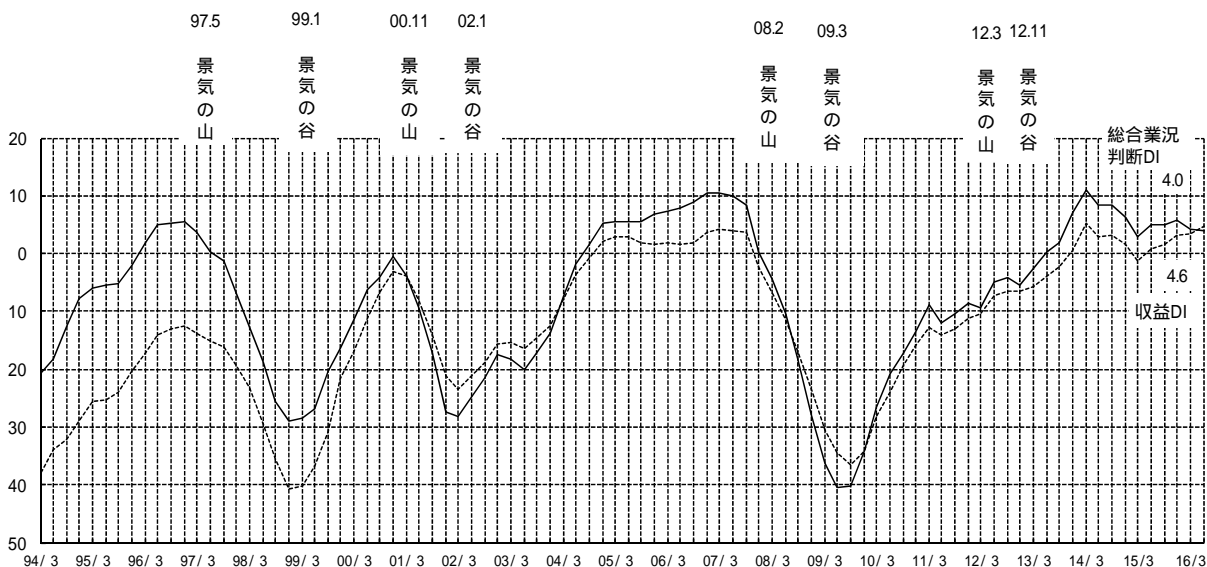
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年4～6月		3.9	1.9	3.4
	7～9月	2.3	1.6	4.1
	10～12月	0.6	2.9	7.2
2014年1～3月		5.2	4.6	11.0
	4～6月	2.9	2.3	6.8
	7～9月	3.1	0.2	5.4
	10～12月	1.7	1.4	1.1
2015年1～3月		1.2	2.9	6.4
	4～6月	0.8	2.0	2.1
	7～9月	1.7	0.9	1.4
	10～12月	3.2	1.5	1.5
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.4	1.2	1.5
卸売業		2.2	3.7	8.5
小売業		5.6	0.8	7.7
建設業		15.9	0.0	5.2
運輸・通信業		4.0	2.6	2.9
サービス業		4.9	1.6	0.9
全体		4.6	1.2	3.8

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比0.2ポイント悪化し、4.0である(第4表-1、前掲第2図)。小幅ながら同DIが悪化するの2期連続となる。前期において2.7ポイントの改善を予想していたが、厳しい結果となった。

業種別にみると、前期比は製造業(1.0ポイント減)、運輸・通信業(1.0ポイント減)、小売業(0.6ポイント減)の3業種で悪化を示した。なかでも小売業(DI=0.8)は依然マイナス圏にとどまっている(第4表-2、第3図-1・2)。

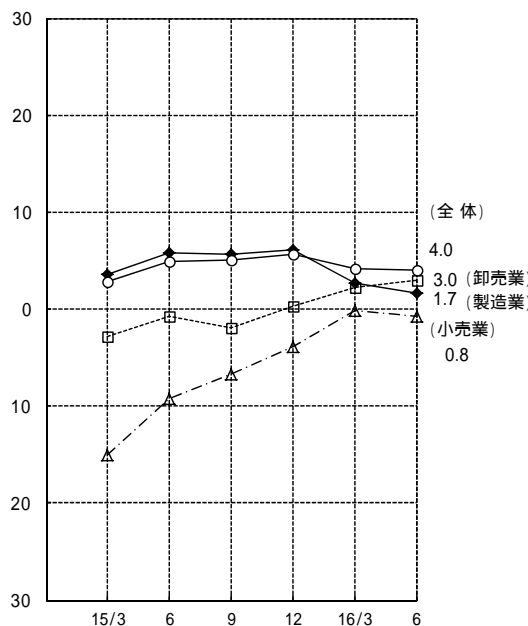
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年	4~6月	0.2	2.8	5.2
	7~9月	1.9	1.7	6.0
	10~12月	7.2	5.3	12.6
2014年	1~3月	11.0	3.8	13.6
	4~6月	8.4	2.6	8.2
	7~9月	8.4	0.0	6.5
	10~12月	6.4	2.0	0.8
2015年	1~3月	2.9	3.5	8.1
	4~6月	4.9	2.0	3.5
	7~9月	5.0	0.1	3.4
	10~12月	5.7	0.7	0.7
2016年	1~3月	4.2	1.5	1.3
	4~6月	4.0	0.2	0.9

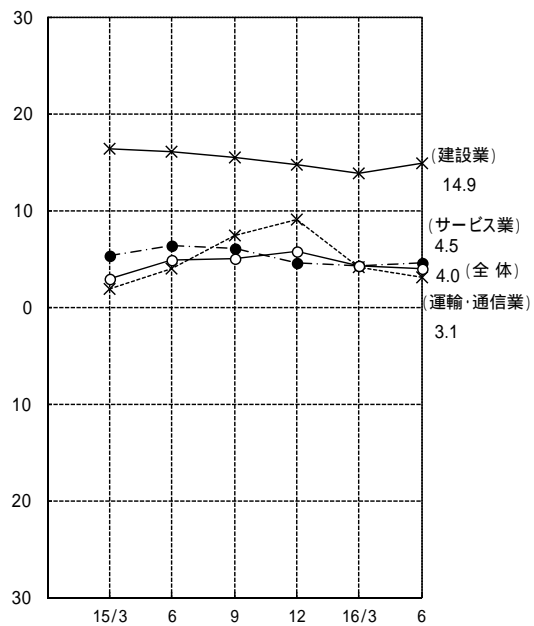
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		1.7	1.0	4.1
卸売業		3.0	0.8	3.8
小売業		0.8	0.6	8.5
建設業		14.9	1.1	1.2
運輸・通信業		3.1	1.0	0.8
サービス業		4.5	0.2	1.8
全体		4.0	0.2	0.9

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.6ポイント改善の 3.1である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は3期連続となる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）も前年同期比0.2ポイント減少の7.3%となり、資金繰り状況は改善が進んだ（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

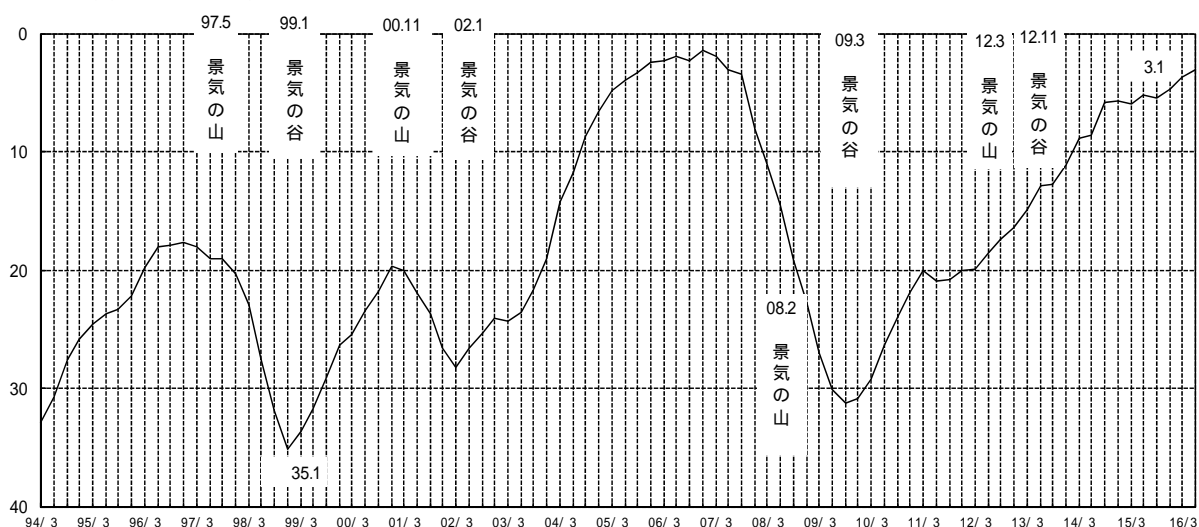
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年4～6月		12.9	2.0	5.6
7～9月		12.8	0.1	4.6
10～12月		11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
4～6月		8.6	0.3	4.3
7～9月		5.9	2.7	6.9
10～12月		5.7	0.2	5.4
2015年1～3月		6.0	0.3	2.9
4～6月		5.2	0.8	3.4
7～9月		5.5	0.3	0.4
10～12月		4.7	0.8	1.0
2016年1～3月		3.7	1.0	2.3
4～6月		3.1	0.6	2.1

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.3	0.4	0.0
卸売業		7.3	2.4	2.9
小売業		11.2	1.6	2.2
建設業		5.7	1.2	5.0
運輸・通信業		6.8	2.3	9.9
サービス業		1.9	0.2	2.5
全体		3.1	0.6	2.1

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

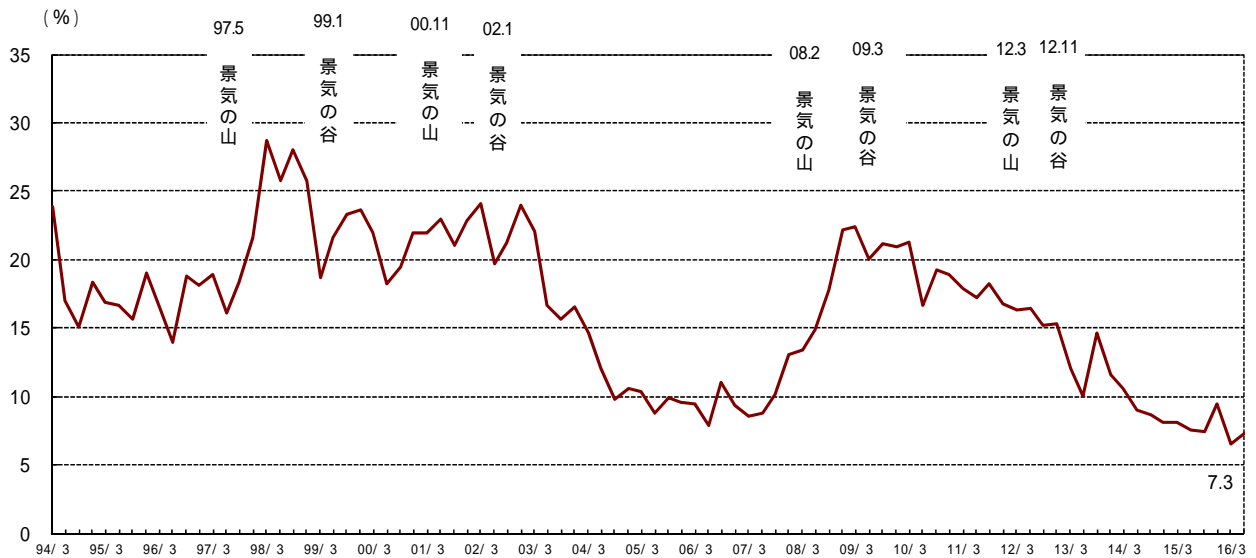


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2014年4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0
7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7
10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1
4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4
10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5
4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が41.6%で最も多いが、「売上・受注の減少」も39.6%あった。このほか、「人手不足」が23.6%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	競争激化	売上・受注減少	人手不足	価格引圧下力	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	36.4	42.3	19.6	22.8	18.2	3.9	1.2	0.7
卸売業	48.1	46.8	14.7	20.3	17.7	4.3	2.6	1.3
小売業	49.5	53.3	14.3	10.5	15.2	3.8	0.0	1.0
建設業	40.6	26.7	38.6	23.8	15.3	4.0	4.0	1.0
運輸・通信業	43.9	39.4	43.9	18.2	18.2	3.0	0.0	0.0
サービス業	46.6	25.7	30.4	12.2	12.8	4.1	1.4	1.4
全体	41.6	39.6	23.6	20.1	16.9	3.9	1.7	0.9
前期(2016/3)	(39.8)	(40.1)	(25.3)	(17.5)	(17.4)	(5.1)	(2.3)	(0.6)

・当面の景況見通し

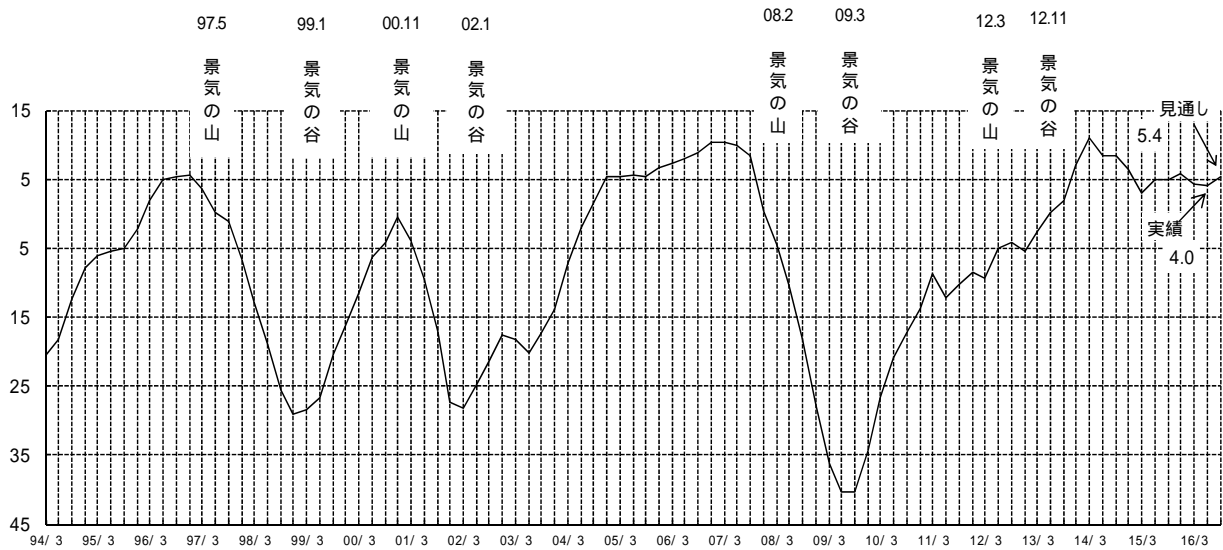
1. 総合業況見通し

来期(2016年7~9月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は5.4である。今期より1.4ポイント改善する見通しになっており、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業	3.2	1.7	1.5
卸売業	5.1	3.0	2.1
小売業	0.3	0.8	0.5
建設業	15.4	14.9	0.5
運輸・通信業	2.7	3.1	0.4
サービス業	6.1	4.5	1.6
全体	5.4	4.0	1.4

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



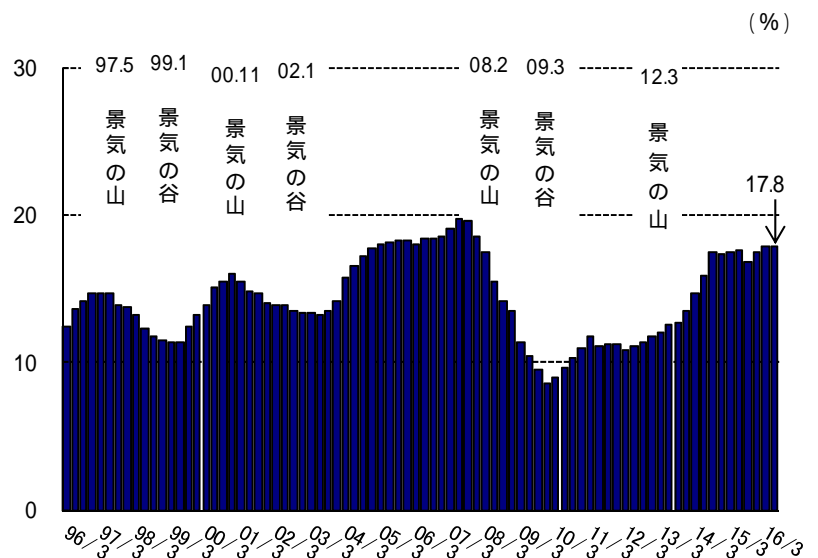
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は17.8%で、前期に比べ0.1ポイントの微減となった。同割合の減少は3期ぶりとなる(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.4	77.6
卸売業	7.8	92.2
小売業	9.2	90.8
建設業	14.6	85.4
運輸・通信業	34.1	65.9
サービス業	17.3	82.7
全体	17.8	82.2
前期(16/3)	(17.9)	(82.1)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

円高の影響について

- 「悪影響が出ている」は 33.7%

円高が進んでいるが、これにより実際に自社の経営に影響が出ているか、すべての企業に聞いた結果が補足表である。

全体として見ると、「あまり影響はない」と答えた企業が 56.0%と過半数を占めたが、「悪影響が出ている」と答えた企業が 33.7%と 3 社に 1 社あった。一方、「好影響が出ている」と答えた企業は 10.3%だった。

業種別に見ると、「悪影響が出ている」と答えた企業は製造業が 39.2%で最も多かった。一方、「好影響が出ている」は卸売業が 23.5%で最も多かったが、輸入関連の企業と思われる。

補足表 円高の影響

(%)

業種 \ 項目	悪影響が出ている	あまり影響はない	好影響が出ている	計
製造業	39.2	51.5	9.3	100.0
卸売業	34.0	42.5	23.5	100.0
小売業	31.8	59.8	8.4	100.0
建設業	27.9	68.3	3.8	100.0
運輸業	37.3	47.8	14.9	100.0
サービス業	19.2	79.5	1.3	100.0
全体	33.7	56.0	10.3	100.0